

週休二日実現行動計画
2019年度上半期 フォローアップ報告書



2019年12月



週休二日推進本部

【目次】

- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 土日閉所を基本とした作業所の比率 | P2 |
| 2. 閉所状況 | P3~P4 |
| 3. 閉所率の分布 | P5 |
| 4. 会員企業からの主な意見・感想 | P6 |

【本調査について】

○調査名称：

週休二日実施率調査（2019年度上半期）

○調査目的：

週休二日実現行動計画のフォローアップの一環として、日建連会員企業の事業所における閉所状況を把握。

○調査期間：

2019年4月～2019年9月

○調査対象：

日建連会員 142 社

回答企業数 105 社

事業所数合計：13,203 現場（土木：6,285 現場、建築：6,918 現場）

- ・請負金 1 億円以上または工期 4 カ月以上の事業所（現場）。
- ・労働基準法第 33 条の適用を受ける事業所（災害等の臨時の事由によるもの）は除外。
- ・JV 工事はスポンサー工事を対象。

○調査内容

①土木・建築別に「事業所」の閉所状況の実績。

②閉所日を「土日閉所を基本とした事業所」と「土日閉所を基本としない事業所」に分類。

③閉所状況の実績は「4 週 5 閉所未満」から「4 週 8 閉所以上」までの 5 つに分類。

閉所は、主たる作業を実施していない状況を指す（例えば、機器のメンテナンス作業のみを行う日、材料の搬出入のみを行う日、保安担当者のみが出勤する日などは閉所日としてカウント）。

閉所状況の分類は、半期（26 週）の閉所日数を週あたりの閉所日数に換算して判断。			
例）	半期での閉所日が 33 日未満	→	「4 週 5 閉所未満」
	⋮		
	半期での閉所日が閉所日 52 日以上	→	「4 週 8 閉所以上」

【目標】

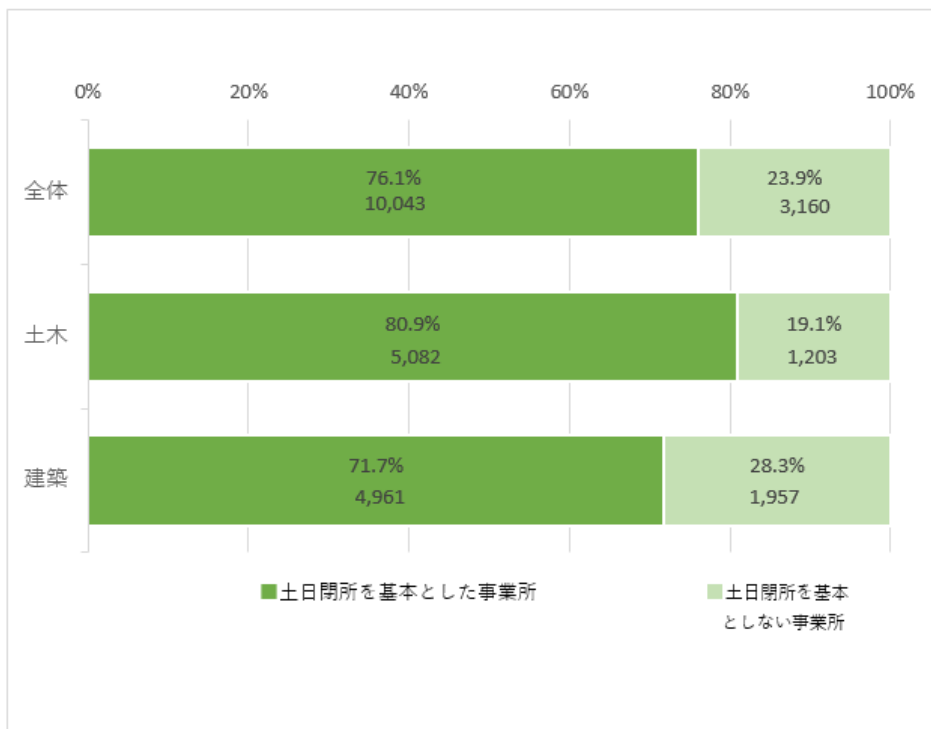
週休二日実現行動計画の計画期間は、2017～2021 年度の 5 年間とし、

2019 年度末までに 4 週 6 閉所以上、

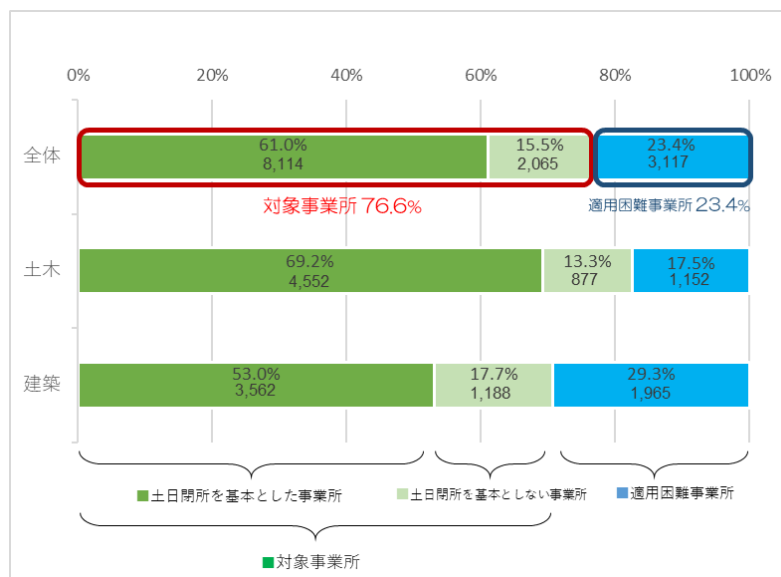
2021 年度末までに 4 週 8 閉所の実現を目指す

1. 土日閉所を基本とした作業所の比率

- 調査対象は、全体：13,203 現場
土木：6,285 現場、建築：6,918 現場。
- 「土日閉所を基本とした作業所」の割合：76.1%（10,043 現場）
「土日閉所を基本としない作業所」の割合：23.9%（3,160 現場）
→全体の3/4強が「土日閉所を基本とした作業所」（土木約80%、建築約70%）



(参考) 2018 年度上半期データ



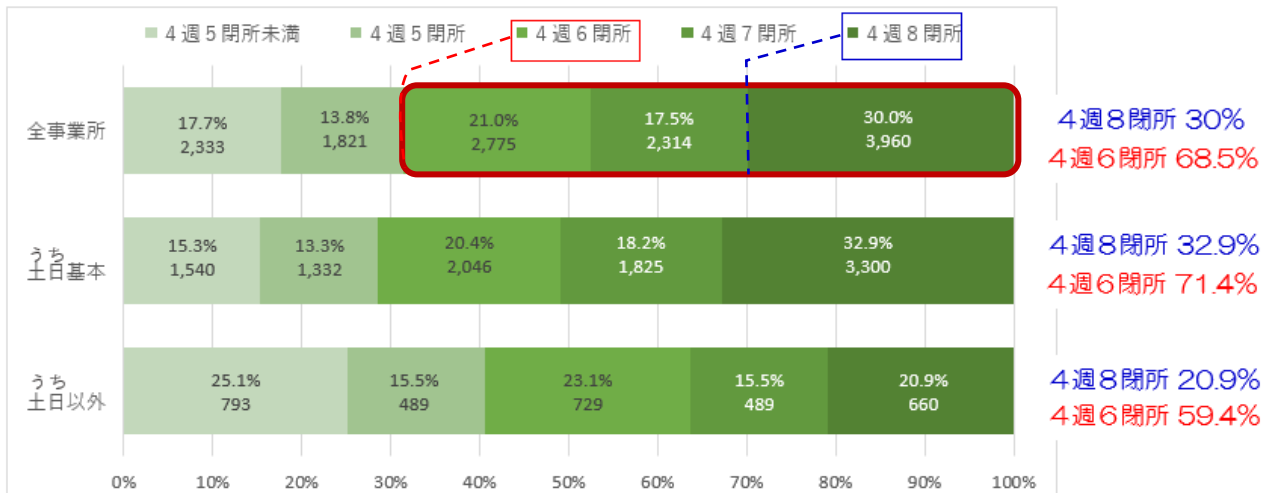
全体：13,296 現場
土木：6,581 現場
建築：6,715 現場

※2019 年度調査から対象事業所と適用困難事業を分けず全事業所で一本化

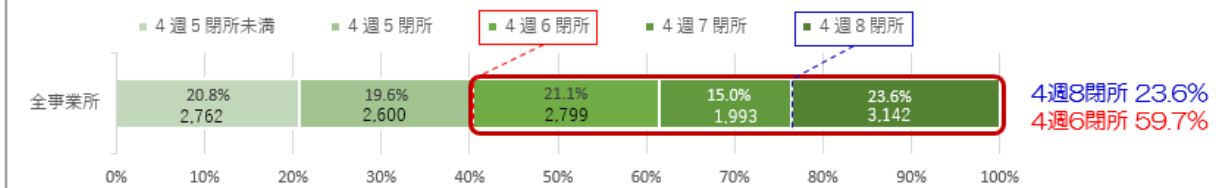
2. 閉所状況

- 「全事業所」では、4週8閉所以上は30%、4週6閉所以上は68.5%。
- 「土日閉所を基本とした作業所」では、4週8閉所以上は32.9%、4週6閉所以上は71.4%
- 「土日閉所を基本としない作業所」では、4週8閉所以上は20.9%、4週6閉所以上は59.4%
- 「土日閉所を基本とした作業所」の方が、閉所率が高い傾向にある。
- 昨年度上半期に比べ4週8閉所以上で約6ポイント、4週6閉所以上で約10ポイント向上

全体

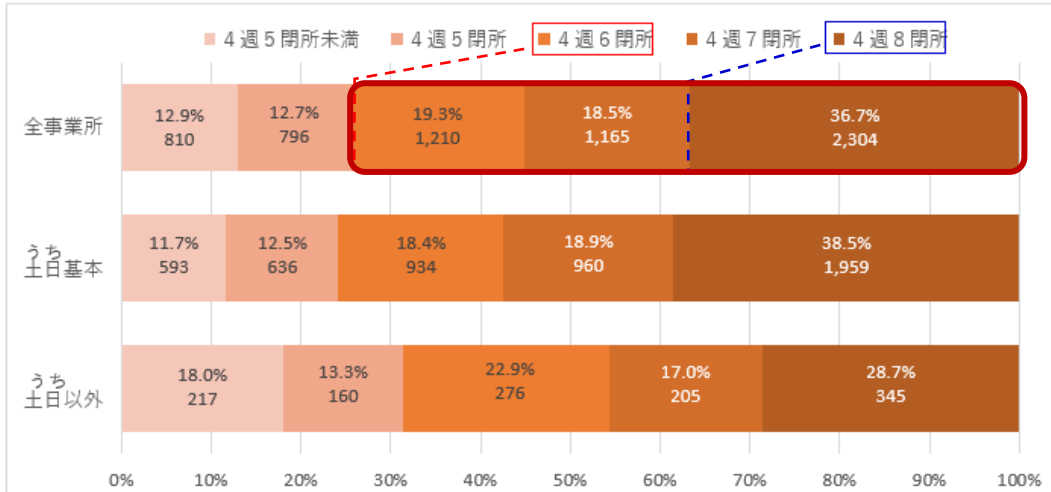


(参考) 2018年度上半期データ



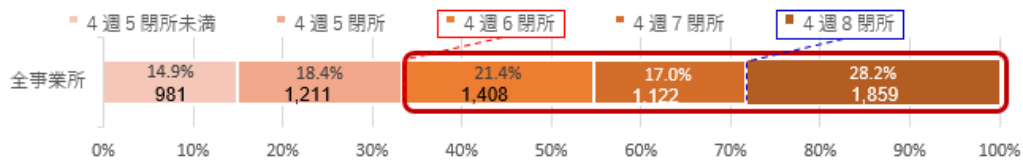
- 「全事業所」では、土木で4週8閉所以上は36.7%、4週6閉所以上は74.4%。
 建築で4週8閉所以上は23.9%、4週6閉所以上は63.2%。
- 民間工事主体の建築より、公共工事主体の土木の方が閉所率が高い。
- 土木建築ともに昨年度に比べ数値が5~10ポイント向上

土木



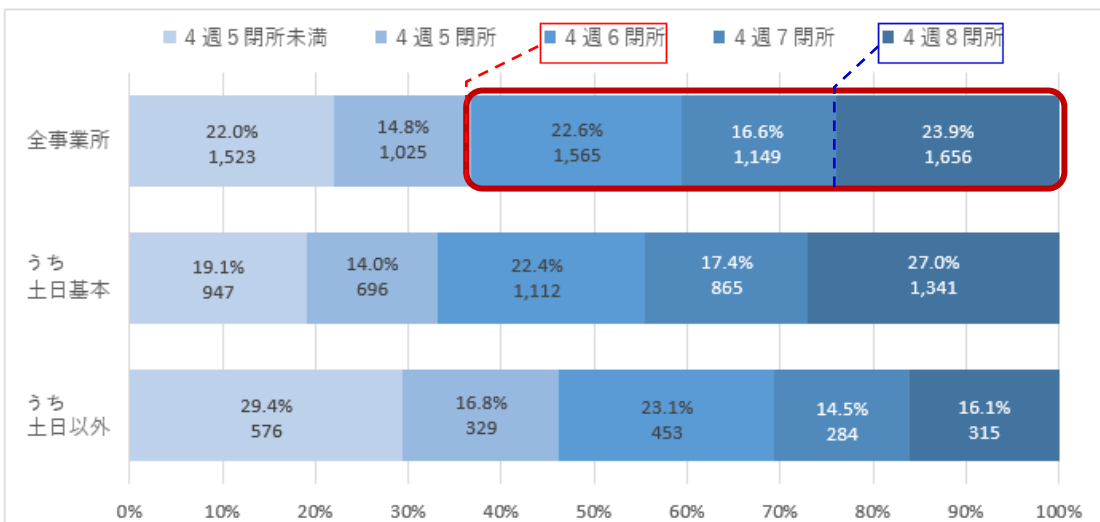
4週8閉所 36.7%
4週6閉所 74.4%

(参考) 2018年度上半期データ



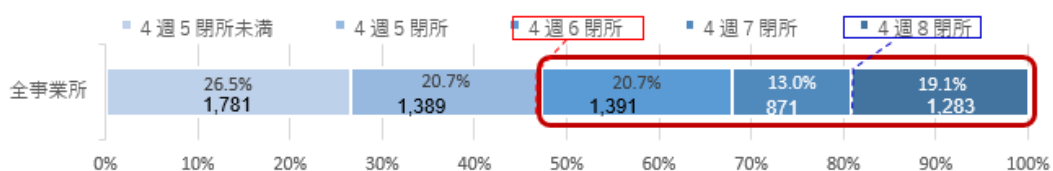
4週8閉所 28.2%
4週6閉所 66.6%

建築



4週8閉所 23.9%
4週6閉所 63.2%

(参考) 2018年度上半期データ



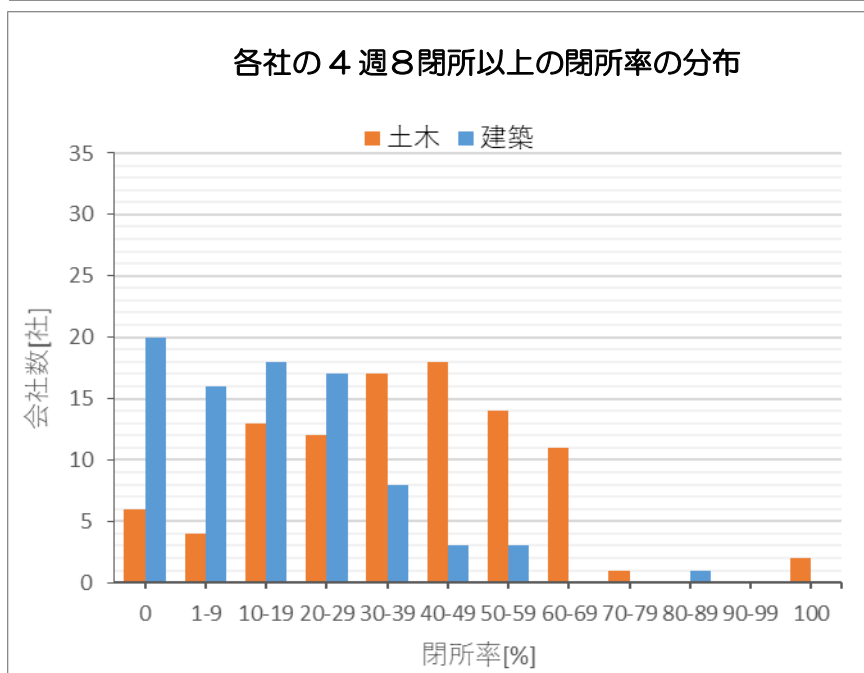
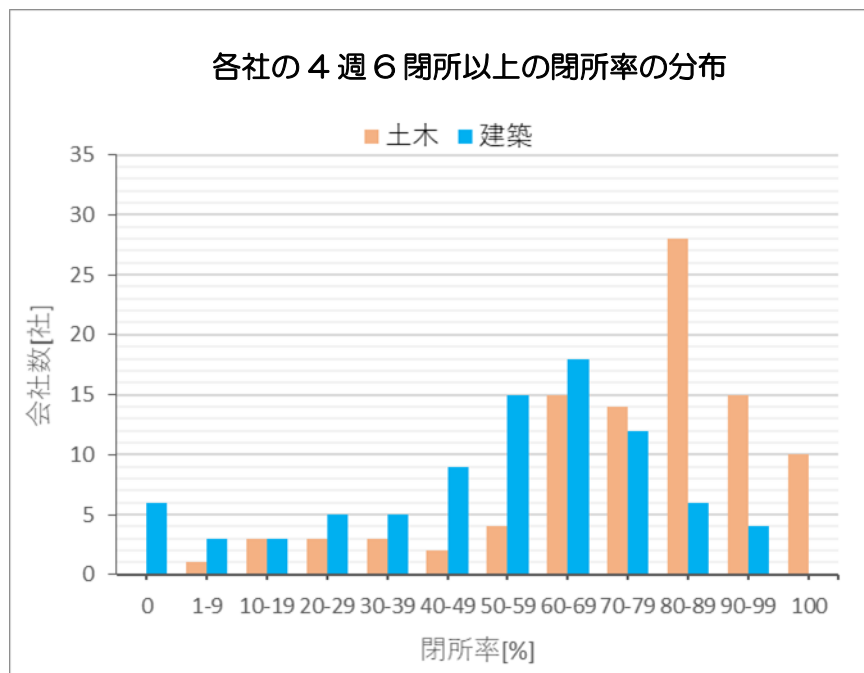
4週8閉所 19.1%
4週6閉所 52.8%

3. 閉所率の分布

- 4週6閉所以上の分布は、土木の最頻値は80～89%、建築の最頻値は60～69%。
- 4週8閉所以上の分布は、土木の最頻値は30～49%に広がり、建築は0%の企業が20社。

(例)

各社における4週6閉所以上の閉所率： $4週6閉所以上の事業所数 / 全事業所数 \times 100$



※会社数は土木：98社 建築：86社（調査事業所数が0件の会社は除く）

4. 会員企業からの主な意見・感想

●今回の調査結果について

- 4週6閉所の達成率について、これまでは作業所の努力や働き方改革を謳う世の中の流れにも助けられ一定の成果は出てきていると評価できる。
- 土木工事は、官庁発注が大半を占めるので4週6閉所以上は、実践出来ている。
- 建築の民間工事は、まだまだ工期が厳しく、また労務事情の逼迫により、次のステップの4週7閉所の達成が懸念される。
- GWの10連休は好要因ではあるが、閉所率との因果がないのではないかと懸念される。
- 上期は通期に比べ、GW、夏季休暇があるため高めの数値になっている。年度末の3月末工期の工事においては、工程確保のため下期の土曜閉所が困難な場合あり、影響が懸念される。

●今後の調査項目について

- 日曜日は別として土曜日をどれだけ閉所できるかが、完全週休二日制に向けた取組みではないか。今までの集計とは別に「土曜日の閉所数」を集計したほうがいい。
- 一年間を通じた閉所計画を立てる作業所が多く、半期ごとの集計に加えて年間での閉所実績のフォローも必要ではないか。

●週休二日推進に関する取組み全般について

- 台風、大雨、強風などの気象条件が度重なった場合も工程確保のため土曜閉所が困難な場合がある。
- 受注段階での「適正な工期確保」については、特に民間工事においては未だ発注者の理解が得られにくいことや、同業他社との間でも足並みが合わず公平な競争活動が出来ていないと感じるなど課題も多い。
- 各発注者ともに働き方改革を受けた時間外労働の短縮に対する意識が向上してきていると感じるが、温度差はまだある。
- 業界全体で適正工程・工期について発注者等に働きかけを行う必要がある。
- 土曜日閉所に対する作業員の所得減についても課題であり、単価アップや休業補償など完全週休二日に向けて解決すべき課題はまだ残っている。